

令和5年度 施策評価シート

基本目標		区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	542	区政への参加を広げ、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する
施策の目標	区民や事業者は、協治(ガバナンス)によるまちづくりの主体として積極的に区政に参画し、地域の課題解決に取り組んでいます。区は、新たな課題に対応するため行政のスリム化並びに「選択と集中」により、一層の効率的な行財政運営を進めています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	9.5				20.0					30.0
実績	8.9				7.0					
指標名	区政全般に対する区民の満足度の点数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.4				65.0					70.0
実績	60.0				63.5					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
多様化・高度化する住民ニーズに迅速・的確に対応していくことや、Society5.0が目指す社会の実現、制度や組織のあり方等をデジタルに合わせて変革していくDXの推進が求められており、実効性のある行財政改革や行政情報化の推進等について、積極的に取り組んでいく必要がある。	R2	985,035
	R3	1,003,839
	R4	874,197

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	公平・公正で効率的な行財政運営を行う上で、行財政改革及び行政情報化の推進は不可欠であり、積極的に取り組んでいく必要があるため。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
公平・公正で効率的な行財政運営は、区政の根幹であり、これが失われると、行政の信頼を失墜することとなる。	
【今後の具体的な方針】	
徹底した行財政改革を断行し、選択と集中により、限られた資源で最大限の成果を得ることを期する。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	行財政改革推進経費	2,929	35,988	38,917	100	現状維持
					100	令和4年度
2	電子計算組織の管理運営費	346,623	45,830	392,453	100	現状維持
					100	令和4年度
3	庁内情報化基盤運用管理	253,550	18,812	272,362	100	改善・見直しのうえ継続
					100	令和4年度
4	内部庶務システムの導入	145,660	17,176	162,836	70	現状維持
					67	令和4年度
5	情報セキュリティ対策の強化	62,249	16,358	78,607	0	改善・見直しのうえ継続
					0	令和4年度
6	電子申請・電子調達システムの共同運営協議会への参加	18,754	5,725	24,479	6,900	改善・見直しのうえ継続
					43,202	令和4年度
7	CIO補佐官兼CISO補佐官等設置に伴う行政情報化推進経費	4,574	1,636	6,210	1.5	改善・見直しのうえ継続
					集計中	令和4年度
8	LGWANへの参加	2,684	4,907	7,591	数値化不可	現状維持
					-	令和4年度
9	インターネットによる公共施設利用システム	22,046	6,543	28,589	41,500	改善・見直しのうえ継続
					42,624	令和4年度
10	タイムカード(ICカード)による勤怠管理システムの導入	6,836	2,454	9,290	100	現状維持
					100	令和4年度
11	マルチペイメントネットワークの利用	1,827	2,476	4,303	7,950	改善・見直しのうえ継続
					8,655	令和4年度
12	被災者支援システムに係るシステム経費	3,299	1,636	4,935	100	現状維持
					実績なし	令和4年度
13	区功労者表彰事業	2,180	9,815	11,995	-	改善・見直し
					-	令和4年度
14	新年祝賀式事業	652	8,997	9,649	600	改善・見直し
					413	令和4年度
15	職員永年勤続感謝事業	334	8,179	8,513	-	現状維持
					-	令和4年度

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位		
事 業 名	行財政改革推進経費		1		
目 的	事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営や公共施設の効率的な管理運営の推進など、持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築する。		主管課・係（担当）		
			行政経営担当		
			03-5608-6230		
対 象 者	墨田区行財政改革推進会議委員、指定管理者選定委員会委員、指定管理者労務環境モニタリング委託業者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	行財政改革推進本部設置要綱、広告掲載事業要綱、ネーミングライツ導入の手続等に関する要綱、債権処理審査会設置要綱、指定管理者選定委員会に関する要綱、行財政改革推進ナビゲーター設置要綱、外郭団体等指導調整要綱				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	6人・一部委託：東京都社会保険労務士会
事 業 内 容	持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築することにより、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する。				
経 過	開始年度	昭和52年		終了予定	-
	昭和52年度 組織機構の改革 昭和56年度 全庁的な事務事業の見直し 昭和58年度 簡素・合理化計画 昭和60年度 墨田区行財政改革大綱（昭和60年度～62年度） 平成3年度 行財政リフレッシュ計画（平成3年度～5年度） 平成7年度 墨田区行財政改革大綱（平成8年度～12年度） 平成8年度 墨田区行財政改革実施計画（平成8年度～12年度） 平成11年度 墨田区財政健全化プラン（平成12年度～16年度） 平成12年度 墨田区行財政改革推進条例施行（～平成17年3月31日の時限条例） 墨田区行財政改革推進委員会設置（～平成17年3月31日） 墨田区行財政改革大綱、実施計画（平成12年度～16年度） 平成17年度 墨田区行財政改革大綱、実施計画（平成17年度～21年度） 平成21年度 墨田区行財政改革実施計画（～22年度 1年延長） 平成23年度 墨田区行財政改革実施計画（平成23年度～27年度） 平成25年度 墨田区公共施設白書 平成26年度 墨田区公共施設マネジメント実行計画 平成28年度 第2次墨田区公共施設マネジメント実行計画 墨田区行財政改革実施計画（平成28年度～令和3年度 1年延長） 令和元年度 財政白書 令和3年度 墨田区行財政改革・行政情報化計画（令和4年度～令和7年度）				
議 会 質 問 の 状 況	【行政評価】 令和2年度決算特別委員会 施設別・事業別のセグメント分析をするにあたり、「事務事業評価シート」への「人コスト」導入を。 令和3年度決算特別委員会 分野別のセグメントごとのコストについても行政評価シートに盛り込んでほしい。 職員が手入力を行っている現状から、一刻も早い効率的なシステム化を。				
そ の 他 特 記 事 項	「行財政改革実施計画」と「行政情報化推進計画」を一本化し、「行財政改革・行政情報化計画」（令和4年度～7年度）を策定した。 「ポストコロナを見据えた持続可能な区政運営」の実現のため、両計画は必要不可欠であること。 今後の行財政改革を進めていく上で、DXを意識した行政情報化の取組が密接不可分であること。 「区民サービスの向上」及び「業務の効率化」は、両計画における共通課題であること。				

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		958	570	3,110	3,476	3,159	2,875
A.決算額（令和5年度は見込み）		950	510	1,702	2,942	2,929	2,875
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		950	510	1,702	2,942	2,929	2,875
執行率（％）		99.2%	89.5%	54.7%	84.6%	92.7%	100.0%
B.人コスト		43,312	38,447	38,817	38,701	35,988	
総事業決算額（A+B）		44,262	38,957	40,519	41,643	38,917	
予算書P（令和5年度）	P.80-3	執行実績報告書P（令和4年度）			P.19-3		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	行革推進会議委員報酬	303	報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	40	報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	200
報酬	指定管理者選定委員会委員報酬	80	委託料	指定管理者労務環境モニタリング	935	報償費	ネーミングライツパートナー選定委員会委員報酬	20
委託料	指定管理者労務環境モニタリング	605	使用料及び賃借料	会議録作成支援システム	1,954	委託料	指定管理者労務環境モニタリング	1,210
使用料及び賃借料	会議録作成支援システム	1,954				使用料及び賃借料	会議録作成支援システム	1,445

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	行財政改革推進本部の開催				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	4	1	3	1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績	1	2	2				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	行財政改革実施計画に基づき計画・実施された行財政改革の取組について庁内で共有・協議されることで、行財政改革への取組意識が活性化され、着実な行財政改革の取組の推進に繋がることが期待できる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	経常収支比率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
85以下		R7	目標	85以下	85以下	85以下	85以下	
			実績	83.7	85	82.1	79.8	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		85以下	85以下	85以下	85以下	85以下	85以下	
実績	82.9	79.9						
指標の選定理由及び目標値の理由								
多様化する区民ニーズに対応するには、安定した財政基盤を築き、財政構造上の弾力性を維持していく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	受益者負担の適正化や組織改正等、個別の行革項目の実施により、適正な行財政運営へ向けて一定の効果を創出してきた。 一本化した行財政改革・行政情報化計画を着実に推進し、指標の目標値達成へ取り組む必要がある。

課題・問題点
令和5年度は、以下の視点に基づいた取組が必要となる。 【令和6年度に向けた政策の重点となる視点】 すみだの「夢」実現プロジェクトのさらなる推進に向けた取組 子どもや子育て当事者の視点に立った施策の展開 すみだの資源と特性を生かしたまちの活力・魅力の向上に向けた施策の推進 まちづくりの着実な推進 DXの推進 SDGsの着実な推進

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事 業 名	電子計算組織の管理運営費		2
目 的	正確な情報を容易に利用できる情報システムを導入して効率的な事務の執行が可能な状態にするとともに、新たな情報通信技術を取り入れ、社会情勢及び住民ニーズに即したサービスの提供が可能なシステムを構築する。		主管課・係（担当）
			ICT推進担当
			03-5608-6226・1449
対 象 者	住民情報を利用した行政情報サービスの提供を行う部署		
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区電子計算組織管理運営要綱、墨田区事務開発協議会規程、墨田区情報処理システム評価実施要綱 墨田区行政情報化推進計画		
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤6・非常勤1、委託先:㈱ジーシーシー外
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理システムの調査及び開発 ・電子計算組織に係る事務処理システムの運用 ・電子計算組織に係る資料の蓄積、活用の研究及び情報提供 		
経 過	開始年度	昭和60年度	終了予定
	<p>事業開始当初からホストコンピュータを利用してシステムを構築してきたが、システム構築から20年が経過する頃になるとそれまでの度重なる改修によりプログラムが複雑化し、保守に多大な労力及び時間がかかるようになってきた。そこで、パッケージソフトを導入するシステム再構築(ダウンサイジング)に取り組み(平成22年10月に完了)、現住民記録管理システムが稼働している。</p> <p>平成24年度:外国人住民に係る住民基本台帳法改正対応 平成26年度:社会保障・税番号制度対応開始 平成29年度:社会保障・税番号制度における情報連携の開始(7月) 令和元年度:機器更新に伴い、システム本体をクラウド化</p>		
議 会 質 問 の 状 況	<p>[平成29年4定] 住民票の除票等の取扱いについて [平成31年1定] 改元対応について</p>		
そ の 他 特 記 事 項			

予算・決算額推移(単位:千円)	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)	331,622	332,006	337,216	388,249	350,802	370,231
A.決算額(令和5年度は見込み)	326,355	329,487	329,159	327,161	346,623	370,231
財 源	国	0	3,034	4,148	0	13,277
	都	0	0	0	0	0
	その他	61,921	62,862	64,398	64,874	63,729
一般財源	264,434	263,591	260,613	262,287	280,294	293,830
執行率(%)	98.4%	99.2%	97.6%	84.3%	98.8%	100.0%
B.人コスト		41,942	43,578	49,212	45,830	
総事業決算額(A+B)	326,355	371,429	372,737	376,373	392,453	
予算書P(令和5年度)	P85-1		執行実績報告書P(令和4年度)		P23-1	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	セキュリティ関連確認	7	旅費	セキュリティ関連確認	49	旅費	セキュリティ関連確認	64
需用費	貸出備品用消耗品等	5,858	需用費	貸出備品用消耗品等	5,002	需用費	貸出備品用消耗品等	8,058
役務費	回線使用料等	3,294	役務費	回線使用料等	3,294	役務費	回線使用料等	3,294
委託料	システム運用委託等	71,400	委託料	システム運用委託等	95,173	委託料	システム運用委託等	108,546
使用料及び賃借料	住記端末等	240,959	使用料及び賃借料	住記端末等	238,150	使用料及び賃借料	住記端末等	245,272
工事請負費		0	工事請負費		660	工事請負費		700
負担金補助及び交付金	中間サーバ等	5,645	負担金補助及び交付金	中間サーバ等	4,297	負担金補助及び交付金	中間サーバ等	4,297

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	住民記録管理業務の運用システム数					単位	システム
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		21	R7	目標	20	21	21	21	
				実績	20	21	21	21	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	21	21	21	21	21	21	
	実績	21	21	21					
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	運用システム数に応じて、住民記録管理業務のシステム化が維持できていることが確認できる。目標値については、現行のシステム数を維持すべく、21システムとする。なお、業務自体が廃止になった場合や個別システムへ乗り換えた場合は数値は減となる。								
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	情報システムのオンライン稼働率					単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1		
100		令和7年度	目標	100	100	100	100		
			実績	100	100	100	100		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
目標		100	100	100	100	100	100		
実績	100	99.9	100						
指標の選定理由及び目標値の理由									
オンライン稼働率が高いほど、情報システムが安定稼働していることが確認できる。目標値については、安定稼働を維持するために毎年度100%とする。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	住民記録管理業務は地方自治体の管轄事務であるため、これを実施するための基盤である情報システムの管理運営は必須である。 今後も、機器の更新や委託内容を常に精査し、社会情勢や住民ニーズに対応したシステム構築を図る。 なお、R3年度の99.9%は3/22の庁舎停電の影響であり、システム側の問題ではない。

課題・問題点
住民記録管理システムについては、システム導入後およそ5年ごとに1回、計2回(H26・R1)の機器更新を実施した。次回更新時(R7予定)には、デジタル庁の進める自治体システム標準化にあたり、機器だけでなくパッケージソフト自体の更新が必要であるため、業務主管課とともに次期システムの要件整理を実施している。

令和5年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	庁内情報化基盤運用管理		3
目的	電子自治体推進のために、LANや端末、各種サーバ等の情報化基盤の整備・維持を行い、行政の効率的な事業運営に資する。		主管課・係（担当）
			ICT推進担当
			03-5608-6224・6226
対象者	職員（常勤・会計年度任用職員）		
根拠法令 関連計画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区情報セキュリティポリシー・基本方針 電子自治体の取組みを加速するための10の指針（H26総務省）		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤7・委託先：日本電気株式会社外
事業内容	庁内及び出先事業所に敷設したLAN及び通信回線を使って構築したネットワークを管理運用する。		
経過	開始年度	平成13年度	終了予定
	なし		
経過	<p>平成13年度：庁舎及び出先事業所をLANで接続し、統合内部情報システム等を運用するための情報化基盤を整備</p> <p>令和元年度：無線LANを活用したイントラネット端末の持ち運び運用を開始（庁舎内のみ） 地域BWA（地域広帯域移動無線アクセス）システムの整備に関する協定締結</p> <p>令和2年度：各課においてウェブ会議やオンライン研修等において使用するためのインターネット接続用タブレット端末を導入</p> <p>令和4年度：テレワーク用端末及び環境整備、全庁的試行実施 オンラインミーティング用Web会議室の整備 リバーサイドホールにおけるイントラ端末利用環境の整備</p>		
議会質問の状況	<p>[平成27年1定] 自治体クラウドの促進について</p> <p>[平成29年予特] 統合型アプリの導入について/クラウドコンピューティングの導入によるコスト削減について</p> <p>[平成29年決特] 庁舎内の生産性の向上について</p> <p>[平成30年予特] セグメント別フルコスト計算書作成に向けたシステムの導入について</p> <p>[平成30年2定] 手話通訳機能のついたタブレットの導入の検討について</p>		
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		169,976	218,781	261,792	260,946	255,516	300,767
A.決算額（令和5年度は見込み）		168,132	212,725	259,975	260,495	253,550	300,767
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		168,132	212,725	259,975	260,495	253,550	300,767
執行率（％）		98.9%	97.2%	99.3%	99.8%	99.2%	100.0%
B.人コスト		/	24,029	25,584	20,230	18,812	/
総事業決算額（A+B）		168,132	236,754	285,559	280,725	272,362	/
予算書P（令和5年度）	P85 2(1)	執行実績報告書P（令和4年度）			P24-2(1)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	UPSバッテリー等	4,817	需用費	UPSバッテリー等	1,187	需用費	UPSバッテリー等	1,318
役務費	インターネット回線使用料	17,256	役務費	インターネット回線使用料	18,450	役務費	インターネット回線使用料	18,663
委託料	イントラ端末等保守	25,043	委託料	イントラ端末等保守	23,406	委託料	イントラ端末等保守	51,587
使用料及び賃借料	庁舎等イントラ機器等	212,488	使用料及び賃借料	庁舎等イントラ機器等	209,805	使用料及び賃借料	庁舎等イントラ機器等	219,399
工事請負費	レイアウト変更	365	工事請負費	レイアウト変更	704	工事請負費	レイアウト変更	2,600
						備品購入費	フリーアドレス	7,200

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	イントラネット端末設置施設に対するLAN構築率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内各施設が相互にネットワークで接続されていることで、効率的な行政運営の推進と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。基本的には区内全施設のネットワーク接続を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	イントラネットの稼働率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100	100	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
	実績	100	99.9	100				
指標の選定理由及び目標値の理由								
稼働率が高いほど、情報化基盤が安定的に稼働し、効率的な行政運営と住民サービスの向上が図られていることが確認できる。また、イントラネットの停止は重大なインシデントであるため、100%の稼働率を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	安全かつ安定的なネットワークの運用と経費の削減を図っている。 今後も、先進的な電子自治体を目指すため、更なるネットワークの構築を図り、行政の効率化とサービス向上に努めるとともに、情報化及びDX推進に向け、職員に必要な環境の整備を行っていく。 なお、R3年度の99.9%は、3/22の庁舎停電の影響であり、ネットワーク及びシステム側は通常どおり稼働していた。

課題・問題点
当区で導入しているテレワーク環境は現在、実証実験期間として、サービス使用料が無料であり、比較的小規模の運用に適したツールである。令和6年度以降、本サービスが有償化される可能性がある。提示された金額や、当区の運用規模の変更等、今後の状況によっては、導入するシステムの見直しや環境構築を検討する必要がある。 令和7年度に端末、プリンタ及びネットワーク機器の再構築を予定している、区民情報システムの標準化やガバメントクラウドへ、内部情報システムの再構築等、当区のネットワーク環境の見直しが必要な過渡期であるほか、令和6年度には新保健施設の開設や、人権同和・男女共同参画課の移転等、ネットワークインフラに大きく関わる計画があるため、相互に調整し、それぞれの業務に支障を出不さず、円滑に移行できるように検討していくことが必要であるが、オンライン利用に係る要請の目まぐるしい変化や、ガバメントクラウドへの接続等、未確定要素が多く含まれるため、機能要件の洗い出しには慎重かつ十分な検討・準備が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位	
事 業 名	内部庶務システムの導入		4	
目 的	イントラネット端末を活用し、総合内部情報システム(文書管理、財務会計、統合庶務等)を利用した事務処理を行うことにより、職員間の情報の共有化、内部事務の効率化等を図る。		主管課・係(担当)	
			ICT推進担当	
			03-5608-6224	
対 象 者	職員(常勤・会計年度等)			
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区行政情報化推進計画、墨田区電子計算組織管理運営要綱 電子自治体の取組みを加速するための10の指針(H26総務省)			
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3・委託先:日本電気株式会社	
事 業 内 容	総合内部情報システム(文書管理、財務会計、統合庶務等)の管理運営			
経 過	開始年度	平成15年度	終了予定	なし
	平成15年度:基盤システムの整備・稼働 平成17年度:統合内部情報システムとしての運用を開始 平成26年度:イントラネットの再構築に伴う新グループウェアの稼働開始(5月) 新文書管理、庶務事務、財務会計システムの稼働及びイントラ端末の入替え(10月) 新人事給与システムの稼働 平成27年度:社会保障・税番号制度対応(財務会計システム) 令和元年度:イントラネット用端末等の機器更新(Win10対応)、会計年度任用職員制度への対応 令和4年度:次期内部情報システム調達プロポーザルを実施し、事業者を選定			
議 会 質 問 の 状 況	[平成28年4定] 電子文書の保管について [令和3年1定] 給食の公会計化にかかる財務システムへの対応 [令和3年決特] 公会計の財務会計システムへの対応			
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和6年度中ごろからリプレースに向けて、令和3年度より再構築の検討を進めており、令和4年3月にプロポーザルにより事業者を決定。令和5年度からは次期システムの設計・開発を実施。			

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		150,455	147,444	125,490	126,260	148,177	248,413
A.決算額(令和5年度は見込み)		148,954	146,823	124,990	123,990	145,660	248,413
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		148,954	146,823	124,990	123,990	145,660	248,413
執行率(%)		99.0%	99.6%	99.6%	98.2%	98.3%	100.0%
B.人コスト		/	17,476	22,055	18,471	17,176	/
総事業決算額(A+B)		148,954	164,299	147,045	142,461	162,836	/
予算書P(令和5年度)	P85-2(2)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(2)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	統合内部情報システム運用保守	64,183	委託料	統合内部情報システム運用保守	85,853	委託料	統合内部情報システム運用保守	188,606
使用料及び賃借料	システムサービス利用	59,807	使用料及び賃借料	システムサービス利用	59,807	使用料及び賃借料	システムサービス利用	59,807

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	統合内部情報システム稼働率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和7年度	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	99.9	100			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	統合内部情報システムが安定稼働していることを確認することができるため、目標値については、安定稼働を維持するために100パーセントとする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	文書管理電子決裁率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		70	令和7年度	目標	29	29	29	30
				実績	29	29	29	49
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	32	70	70	70	70	70
実績		58	65	67				
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子決裁率が高いほど、全庁及び各部・課における情報の共有化、文書のペーパーレス化、事務の効率化及び高度化が図られていることを確認することができるため、財務会計や統合庶務はほぼ100%の電子決裁率のため、文書管理の電子決裁率の向上を図る。目標値については、5ポイント増の70%とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	効率化は図られており、今後も、業務ニーズに応じて公会計制度や電子申請等の動向に合わせ、更なる電子化・効率化を目指す。

課題・問題点
令和6年度から7年度にかけて統合内部情報システムの再構築を進めており令和4年度末にプロポーザルにて事業者が決定した。現在、仕様の確定及び開発を進めているが、スケジュールの遅延がない進行管理を進めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位		
事 業 名	情報セキュリティ対策の強化		5		
目 的	イントラネット環境が整いつつある一方で、情報漏えい、外部からの攻撃など新たな脅威が発生する危険性が高まっているため、情報セキュリティ対策の強化を図る。		主管課・係(担当)		
			ICT推進担当		
			03-5608-1449・6226		
対 象 者	職員及び情報システム				
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区情報セキュリティポリシー・基本方針				
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤8・非常勤1・委託先:日本電気株式会社外
事 業 内 容	墨田区の情報システム及び情報資産をさまざまな脅威から守り、もって個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するとともに、情報システムの安全かつ安定的な運用を図るため、物理的な対策(セキュリティ区域の設置等)、人的な対策(職員に対する教育、啓発等)、技術的な対策(アクセス記録の取得等)及び運用面における対策(ネットワーク監視、情報セキュリティ監査等)を講じ、情報セキュリティ対策の強化を図っている。				
経 過	開始年度	平成17年度		終了予定	なし
	平成17年度 情報セキュリティ外部監査導入 平成26年度 情報セキュリティ監査計画書(5か年計画)策定 情報セキュリティ監査の一環として、自己点検(内部監査)開始 平成28年度 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化の取組開始 平成29年度 " 完了 平成30年度 サーバ室等に係る入退室管理システムの更改(二要素認証導入) 令和元年度 情報セキュリティ監査計画書(5か年計画)策定 令和3年度 「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に従い、インターネット環境の構築着手、一部機器の更新 令和4年度 令和3年度から引き続き、インターネット環境の構築(完了) 職員イントラネット環境へのMicrosoftEdgeの導入 各課及び主要な出先施設へのインターネット無線端末の配布				
議 会 質 問 の 状 況	[平成28年1定] システム強靱性向上事業費の補助について [平成29年決特] 庁舎内の生産性の向上について(システム強靱化)				
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和2年、総務省から「地方公共団体における情報セキュリティポリシーにおけるガイドライン」「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」が改訂され、ネットワークのセキュリティの効率化、効率性・利便性の向上、情報資産等の廃棄手法、人的セキュリティ体制の強化等の見直しが盛り込まれた。				

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		75,901	78,287	74,262	79,307	64,918	113,184
A.決算額(令和5年度は見込み)		71,031	75,730	72,883	77,645	62,249	113,184
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		71,031	75,730	72,883	77,645	62,249	113,184
執行率(%)		93.6%	96.7%	98.1%	97.9%	95.9%	100.0%
B.人コスト			7,427	8,822	17,591	16,358	
総事業決算額(A+B)		71,031	83,157	81,705	95,236	78,607	
予算書P(令和5年度)	P85-2(7)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(7)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	機器バッテリー等	146	需用費	機器バッテリー等	0	需用費	機器バッテリー等	0
委託料	インターネット接続系機器保守	27,692	委託料	インターネット接続系機器保守	26,320	委託料	インターネット接続系機器保守	43,320
使用料及び賃借料	サーバ等の借上	40,105	使用料及び賃借料	サーバ等の借上	27,702	使用料及び賃借料	サーバ等の借上	69,714
負担金補助及び交付金	セキュリティクラウド利用経費	9,704	負担金補助及び交付金	セキュリティクラウド利用経費	8,227	負担金補助及び交付金	セキュリティクラウド利用経費	150

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	情報セキュリティ教育の受講率(受講者/対象者)				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		98.0	令和7年度	目標	96.5	96.5	96.5	97.0
				実績	96.5	96.5	97	99.4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	97.0	97.0	97.5	97.5	97.5	98.0
	実績	97.8	95.6	96.8				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	情報セキュリティに対する職員の意識を高めるとともに、情報セキュリティにおける人的リスクの低減を図るため、全職員(非常勤職員及び会計年度任用職員を含む。)を対象としてeラーニング形式による情報セキュリティ教育を実施しているため、目標値は100%が望ましいが、休職中の職員や日常的に情報機器を操作しない職員も含まれるので、98.0%としている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	情報漏えいの発生件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		令和7年度	目標	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		0	0	0	0	0	0	
実績	0	2	0					
指標の選定理由及び目標値の理由								
個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいが防止され、情報システムの安全かつ安定的な運用を図る必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	総務省の要請に基づき、東京都のセキュリティクラウドシステムを活用しつつ、更に本区のセキュリティシステムを付加し、情報セキュリティ対策を講じている。改定版「セキュリティポリシーに関するガイドライン」の内容に即した、更なる情報セキュリティ対策を講じるとともに、利便性を損なわないような対策も講じる。

課題・問題点
国のガイドライン及び都セキュリティクラウド等の要件と調整を図り、巧妙化するサイバーリスクに対応したセキュリティを維持しつつ、業務の利便性・効率性向上のため、当区に必要な機能や環境を見極めた上で、最適な環境構築を今年度も引き続き検討・講じていく必要がある。個人情報や区政運営上重要な情報の漏えいを防止するため、高度化・複雑化する情報化社会に必要な情報セキュリティリテラシーの醸成が急務である。

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位		
事 業 名	電子申請・電子調達システムの共同運営協議会への参加		6		
目 的	電子申請・電子調達システムについて、東京都と都内区市町村が共同して構築・運用を行うことにより、単独で開発・運用をするよりも低コストで安定的なサービスの提供を区民等に対して行う。		主管課・係(担当)		
			ICT推進担当		
			03-5608-6224		
対 象 者	区民及び事業者				
根 拠 法 令 関 連 計 画	東京電子自治体共同運営協議会規約				
実 施 基 準	都基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先:富士通株式会社外
事 業 内 容	東京都と都内区市町村が共同して電子自治体を実現することにより、住民に対する行政サービスの向上と行政運営の効率化を図ることを目的として「東京電子自治体共同運営協議会」が設立されている。墨田区は平成17年1月から電子申請サービスを、平成18年10月から電子入札サービスを開始している。				
経 過	開始年度	平成16年度		終了予定	なし
	平成14年5月 : 共同運営協議会の設立・参加 平成15年1月 : 協議会への参加意思決定、運営協議会発足 平成15年9月 : 協議会のシステム利用意思決定 平成16年2月 : 東京電子自治体共同運営協議会として新発足・参加 平成16年12月 : 電子調達システム(入札参加資格受付・登録システム)稼働 平成17年1月 : 電子申請システム稼働 平成18年10月 : 電子申請システムのマルチペイメントネットワーク利用開始、電子入札開始 平成22年4月 : 共同運営側のシステム更新 平成22年8月 : 庁内連携システム更新 平成27年4月 : 共同運営側システム更新 令和2年4月 : 共同運営側システム更新				
議 会 質 問 の 状 況					
そ の 他 特 記 事 項					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		17,870	18,494	18,578	19,598	19,982	20,179
A.決算額(令和5年度は見込み)		16,873	17,290	18,014	18,198	18,754	20,179
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		16,873	17,290	18,014	18,198	18,754	20,179
執行率(%)		94.4%	93.5%	97.0%	92.9%	93.9%	100.0%
B.人コスト			7,427	7,058	6,157	5,725	
総事業決算額(A+B)		16,873	24,717	25,072	24,355	24,479	
予算書P(令和5年度)	P85-2(5)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(5)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	システム保守	14,968	委託料	システム保守	15,530	委託料	システム保守	16,898
使用料及び賃借料	システム機器借上	2,638	使用料及び賃借料	システム機器借上	2,638	使用料及び賃借料	システム機器借上	2,638
負担金補助及び交付金	協議会負担金	593	負担金補助及び交付金	協議会負担金	588	負担金補助及び交付金	協議会負担金	643

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	電子申請対応手続数累計				単位	手続
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		134	令和7年度	目標	116	118	120	122
				実績	116	117	119	122
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	124	126	128	130	132	134
		実績	131	115	146			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	電子申請を多様化することで、区民等が電子申請を行う機会を増やすことができるため。国のデジタルガバメントの推進や新型コロナウイルス感染症対策により手続のオンライン化の需要が増えることが想定されるため。(令和3年度実績から算出方法を見直した)							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	電子申請・電子入札利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6,975	令和7年度	目標	6,750	6,775	6,800	6,825
				実績	6,753	8,240	9,022	10,343
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6,850	6,875	6,900	6,925	6,950	6,975
実績		11,292	22,367	43,202				
指標の選定理由及び目標値の理由								
電子申請・電子入札の利用件数の把握が行政サービスの向上と行政運営の効率化を図る指標となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	「東京電子自治体共同運営協議会」に参加し、効率的な運用が達成できている。 アフターコロナを見据えた行政手続のオンライン化の流れにより、電子申請の需要、拡大が想定される。

課題・問題点
マイナンバーカードを利用したマイナポータルでの電子申請機能との役割などについて、調整・検討が必要である。手続のオンライン化の普及を図るためには、本人確認、添付書類の取扱い、押印の見直しなど法的制約等について検討が必要である。 手続のオンライン化だけでなく、手続後の事務処理の見直し等を進め、業務の効率化を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位		
事業名	CIO補佐官兼CISO補佐官等設置に伴う行政情報化推進経費		7		
目的	PDCAサイクルの確立、調達コストの適正化に外部専門家の知識を活用することにより、情報システムの全体最適化及び調達・構築過程の透明性向上を図る。		主管課・係(担当)		
			ICT推進担当		
			03-5608-6224		
対象者	職員及び情報システム				
根拠法令 関連計画	墨田区最高情報統括責任者(CIO)補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者(CISO)補佐官の設置に関する要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3・非常勤2
事業内容	PDCAサイクルの確立、調達コストの適正化に専門員の知見を活用することにより、将来発生が見込まれる費用の抑制、システム調達における改善策の明確化及びシステム導入費用の妥当性を確認する。				
経過	開始年度	平成25年度		終了予定	なし
	<p>平成23年度 情報システム調達に係る外部評価委託 ・保健所衛生系業務システムのリプレイス(約5%のコスト削減効果達成)</p> <p>平成24年度 システム調達支援委託(当年度以降継続) ・イントラネット再構築(約5%(12年間で約2億円)削減見込み)</p> <p>平成25年度 墨田区行政情報化推進専門員1名雇用、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の策定支援</p> <p>平成26年度 「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」の運用支援</p> <p>平成27年度 「墨田区行政情報化推進計画(第4期)」の作成支援</p> <p>平成28年度 墨田区最高情報統括責任者(CIO)補佐官兼墨田区最高情報セキュリティ責任者(CISO)補佐官に変更、CIO特命プロジェクト</p> <p>平成29年度 CIO補佐官によるシステム評価事前協議の開始</p> <p>平成30年度 「墨田区行政情報化推進計画(第4期)」の見直し</p> <p>令和3年度 「墨田区行財政改革・行政情報化計画」の見直し</p>				
議会質問 の状況	<p>[平成28年予特] CISO補佐官の設置について</p> <p>[平成28年2定] 多様な業務が増加する現状に即した形の職員採用について</p> <p>[平成29年決特] CIO補佐官兼CISO補佐官設置による効果について</p> <p>[令和3年2月] 区民サービスの向上と職員の働き方の改善におけるCIO補佐官の活用について</p>				
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		4,326	4,437	4,594	4,596	4,574	4,574
A.決算額(令和5年度は見込み)		4,326	4,434	4,562	4,573	4,574	4,574
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,326	4,434	4,562	4,573	4,574	4,574
執行率(%)		100.0%	99.9%	99.3%	99.5%	100.0%	100.0%
B.人コスト			1,748	1,793	1,759	1,636	
総事業決算額(A+B)		4,326	6,182	6,355	6,332	6,210	
予算書P(令和5年度)	P86-2(8)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(8)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	専門員・補佐官	4,211	報酬	専門員・補佐官	4,211	報酬	専門員・補佐官	4,211
職員手当等	専門員	363	職員手当等	専門員	363	職員手当等	専門員	363

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助言・指導件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	令和7年度	目標	70	70	75	58
				実績	53	72	55	50
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	60	60	40	40	40
	実績	44	50	40				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	専門的な立場からの助言や指導を行うことで、ICTコストの適正化など区の行政情報化の推進を図ることができるため。平成30年度から出勤日数が週2日から1日に変更となったため、令和元年度以降の目標値及び最終目標値を変更した。令和5年度から出勤日を変更したため、目標値及び最終目標値を変更した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	ICT投資比率 (全庁的ICTコスト÷一般会計当初予算)				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1.5		令和7年度	目標	1.5	1.5	1.5	1.5	
			実績	1.7	1.6	1.5	1.6	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
実績	1.8	1.8	集計中					
指標の選定理由及び目標値の理由								
ICT投資比率は、「墨田区情報システム調達・運用ガイドライン」によりICT投資比率の目標としているため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	行政情報化や情報セキュリティ対策を実施する上で、CIO(副区長)を補佐し、適切なアドバイスを受け、外注するコンサルタント業務以上の成果を出している。 今後も、申請のオンライン化対応やRPA等を活用した業務効率化など、ICTを活用した行政運営の推進や、DXの推進のために補佐官による助言等が必要である。

課題・問題点
DXの推進、マイナンバー制度、行政手続のオンライン化など制度改革等に伴う対応や、AI、RPA等のICTを活用した業務効率化により、ICTの投資比率の上昇が想定される。

令和5年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	L GWAN (総合行政ネットワーク)への参加		8
目的	全国の地方公共団体の組織内ネットワーク及び霞が関WAN(府省間ネットワーク)とL GWAN回線を通じて相互接続することで、区民や事業者に対する各種オンラインサービスや各課業務への行政用アプリケーションサービスの活用を図り、安全かつ利便性の高いオンラインサービスを提供する。		主管課・係(担当)
			ICT推進担当
			03-5608-6226
対象者	区民・事業者、職員(常勤・非常勤)、各課業務		
根拠法令	地方公共団体情報システム機構定款(平成26年3月25日 総務大臣認可)		
関連計画	地方公共団体情報システム機構総合行政ネットワーク基本規程(平成26年4月1日地情機規程第43号)		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3・委託先:日本電気株式会社外
事業内容	L GWANは、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している。また、府省間ネットワークである霞が関WANとの相互接続により、国の機関との情報交換も行っている。高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるL GWANを利用することにより、通信の安全性を維持しつつ、行政情報化の推進を図る。		
経過	開始年度	平成15年度	終了予定
	なし		
経過	平成15年度: L GWANへの参加(接続) 平成16年度: 認証局の設置、文書交換システムの運用開始 平成18年度: 認証局から登録分局へ移行 平成21年度: アクセス回線を東京都NOC経由に変更 平成23年度: 文書交換システムの運用開始 平成25年度: 第三次L GWANへ移行 平成26年度: L GPKI暗号アルゴリズム移行 平成30年度: 第四次L GWANへ移行		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		4,300	4,824	4,792	4,296	2,726	2,975
A.決算額(令和5年度は見込み)		4,076	4,661	4,675	4,218	2,684	2,975
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,076	4,661	4,675	4,218	2,684	2,975
執行率(%)		94.8%	96.6%	97.6%	98.2%	98.5%	100.0%
B.人コスト		/	4,369	4,411	5,277	4,907	/
総事業決算額(A+B)		4,076	9,030	9,086	9,495	7,591	/
予算書P(令和5年度)	P85-2(4)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(4)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	ICカードリーダ等	41	需用費	ICカードリーダ等	0	需用費	ICカードリーダ等	81
役務費	LGWAN回線使用料	1,188	役務費	LGWAN回線使用料	1,188	役務費	LGWAN回線使用料	2,011
委託料	機器保守委託	323	委託料	機器保守委託	323	委託料	機器保守委託	243
使用料及び賃借料	機器借上	2,667	使用料及び賃借料	機器借上	1,173	使用料及び賃借料	機器借上	640

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	数値化不可				単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。							
目的に 対する指標 (成果指標)	指標	数値化不可				単位		
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
全国共通の行政専用のネットワークであり、選択の余地がない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	全国共通の行政専用のネットワークであり、安価で、なおかつ高いセキュリティが確保できている。 今後も、国の動向を注視し、適切に対応していく。

課題・問題点
改定ガイドラインにより、LGWANデータと連携したマイナンバー利用事務系のデータの送受信が可能となった。それに伴い、個人情報を含むデータをLGWAN環境で取扱う機会が増えつつあり、これまで以上に通信の安全性に配慮した環境や、職員の運用ミスによる漏えいを招かない制限の設定等を検討の上、導入する必要がある。また、接続に特定の条件を含む等、当区ネットワークの設定変更を伴うものも増えてきており、個別の対応、事前の正確な情報収集が求められる。

令和5年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	インターネットによる公共施設利用システム		9
目的	施設の窓口や利用者専用端末のほか、インターネット(パソコンや携帯電話)を通じて、自宅やオフィス等どこからでも、抽選の申込み、空き状況の照会や仮予約等ができるようにするほか、電子納付を導入するなど使用料等の納付方法を拡充することで、利用者の増加及び利便性の向上を図る。		主管課・係(担当)
			ICT推進担当
			03-5608-6224
対象者	区の公共施設を利用する区民等		
根拠法令 関連計画	墨田区公共施設利用システム利用者規約		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3・委託先:株式会社オーイーシー
事業内容	普段、施設の窓口を利用することができない方にもインターネット(パソコンや携帯電話)を通じて、抽選の申込み等ができることから、より多くの方が施設を利用することができ、公正・公平で効率的な行財政運営を推進することができる。		
経過	開始年度	平成17年度	終了予定
	なし		
経過	平成17年10月 システム稼働(平成18年1月利用分から) 平成21年12月 利用者専用端末の運用開始、一部のスポーツ施設でインターネット抽選開始 平成22年1月 電子納付の運用開始 平成22年10月 システムの再構築 平成25年2月 一部の会館系施設でインターネット抽選開始 平成27年10月 新システム稼働 平成29年4月 施設使用料改定 令和元年11月 機器の更新 令和元年12月 総合運動場開館		
議会質問 の状況			
その他 特記事項			

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		30,343	32,028	29,228	25,005	22,846	23,836
A.決算額(令和5年度は見込み)		30,343	31,215	28,250	25,005	22,046	23,836
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		30,343	31,215	28,250	25,005	22,046	23,836
執行率(%)		100.0%	97.5%	96.7%	100.0%	96.5%	100.0%
B.人コスト			12,670	12,351	7,037	6,543	
総事業決算額(A+B)		30,343	43,885	40,601	32,042	28,589	
予算書P(令和5年度)	P85-2(3)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(3)		

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位	
事 業 名	タイムカード(ICカード)による勤怠管理システムの導入		10	
目 的	職員の出退勤状況をシステム管理することにより、行政運営の効率化・高度化を進める。		主管課・係(担当)	
			ICT推進担当	
			03-5608-6224	
対 象 者	職員(常勤・会計年度)			
根 拠 法 令 関 連 計 画	墨田区行政情報化推進計画			
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3・委託先:日本電気株式会社外	
事 業 内 容	タイムカード(ICカード)により職員の出退勤状況を把握することで、勤怠の透明性や勤怠管理に係る事務の効率性の向上を図る。			
経 過	開始年度	平成16年度	終了予定	なし
	平成16年10月 庶務システム仮稼働時に本庁勤務職員に導入 平成20年10月 出先職場(すみだ中小企業センター等8か所)へ導入 平成21年10月 出先職場(すみだ女性センター等8か所)へ導入 平成22年10月 出先職場(出張所等9か所)へ導入 平成24年10月 保育園職場(23園)へ導入 平成25年 3月 ひきふね図書館へ導入 平成27年 4月 指定管理者制度の導入により廃止(横川コミュニティ会館) 平成28年 4月 指定管理者制度の導入により廃止(東駒形コミュニティ会館、梅若橋コミュニティ会館)、施設閉鎖による廃止(すみだ厚生会館) 平成29年 4月 指定管理者制度の導入により廃止(緑図書館)、施設閉鎖による廃止(すみだ中小企業センター、あずま図書館) 平成30年10月 庁舎及び出先職場(18か所)設置機器の更新 令和2年10月 学校及び幼稚園(43か所)に設置			
議 会 質 問 の 状 況				
そ の 他 特 記 事 項				

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		2,861	4,528	14,449	7,655	6,837	11,753
A.決算額(令和5年度は見込み)		2,711	4,517	14,441	7,570	6,836	11,753
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,711	4,517	14,441	7,570	6,836	11,753
執行率(%)		94.8%	99.8%	99.9%	98.9%	100.0%	100.0%
B.人コスト			874	2,647	2,639	2,454	
総事業決算額(A+B)		2,711	5,391	17,088	10,209	9,290	
予算書P(令和5年度)	P85 2(2)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(2)		

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事 業 名	マルチペイメントネットワークの利用		5
目 的	区民等から区へ納付される公金及び手数料等の納付方法にマルチペイメントネットワークを利用した電子納付を加え、納付窓口及び納付時間の拡充を図る。		主管課・係(担当)
			ICT推進担当
			03-5608-6224
対 象 者	区民等		
根 拠 法 令	墨田区行政情報化推進計画		
関 連 計 画	墨田区公共施設利用システム利用者規約		
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3・委託先:株式会社NTTデータ外
事 業 内 容	電子申請サービス、公共施設利用システムに係るペイジー決済、税・保険料のコンビニ収納、税のクレジットカード決済など、様々な支払チャネルへの対応及びデータの一元化等を行うことで、事務処理等の効率化を図っている。		
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定
	なし		
経 過	<p>平成18年10月 電子申請に係る手数料について電子納付の運用を開始</p> <p>平成22年 1月 公共施設利用システムによる使用料について電子納付の運用を開始</p> <p>平成30年 1月 住民税についてクレジットカードによる納付の運用を開始</p> <p>平成31年 4月 軽自動車についてクレジットカードによる納付の運用を開始</p> <p>軽自動車税のクレジットカード納付は令和3年5月からモバイルクレジットへ移行</p> <p>【令和4年度電子納付運用手続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印鑑登録証明書交付申請手数料 ・住民票の写し交付申請手数料 ・戸籍附票の写しの交付手数料 ・住民税証明書の交付手数料 ・住居表示実施証明書交付申請 ・住民票の写し交付申請手数料 ・不在住証明書交付申請 ・住民票記載事項証明交付申請 		
議 会 質 問 の 状 況			
そ の 他 特 記 事 項			

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		1,772	1,768	1,813	1,863	1,873	1,871
A.決算額(令和5年度は見込み)		1,750	1,767	1,799	1,838	1,827	1,871
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,750	1,767	1,799	1,838	1,827	1,871
執行率(%)		98.8%	99.9%	99.2%	98.7%	97.5%	100.0%
B.人コスト			2,621	2,647	2,639	2,476	
総事業決算額(A+B)		1,750	4,388	4,446	4,477	4,303	
予算書P(令和5年度)	P85-2(6)	執行実績報告書P(令和4年度)			P24-2(6)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	電子収納業務委託	1,738	委託料	電子収納業務委託	1,727	委託料	電子収納業務委託	1,771
負担金補助及び交付金	推進協議会年会費	100	負担金補助及び交付金	推進協議会年会費	100	負担金補助及び交付金	推進協議会年会費	100

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	電子納付に対応する手続の数				単 位	数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	令和7年度	目標	14	14	15	14
				実績	14	14	15	15
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	14	14	14	12	12	12
		実績	15	13	11			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者が行える電子納付を把握することができるため。なお、内訳は、電子申請サービス手数料が7種、公共施設利用システムにおける施設使用料が4施設。決済手段の多様化によりマルチペイメントネットワークを利用しない電子納付が増えているため、最終目標値を見直す。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	電子納付が利用された延べ件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8,100	令和7年度	目標	5,500	5,550	5,600	7,800
				実績	5,369	5,404	7,715	8,772
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7,850	7,900	7,950	8,000	8,050	8,100
	実績	10,491	11,680	8,655				
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者が電子納付を行った成果を把握することができるため。キャッシュレス決済の普及により、今後も利用率は増加することが想定される。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	キャッシュレス決済の普及により、行政でのキャッシュレス化の需要が拡大することが想定され、その基盤としてマルチペイメントネットワークの活用が必要である。

課題・問題点
税、使用料、手数料等の様々な支払のキャッシュレス化への対応、交通系ICカードやQRコード決済等の利用者ニーズに合わせた決済手段の導入について検討が必要である。 電子納付に係る取扱手数料の負担については、納付手段による手数料負担の均衡を保つ必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事 業 名	被災者支援に係るシステム経費		12
目 的	り災証明書発行に係る業務の効率化及び復興期における被災者情報の共有を図る。		主管課・係(担当)
			ICT推進担当
			03-5608-6224
対 象 者	区民等		
根 拠 法 令	墨田区災害復興本部の設置及び運営に関する規則		
関 連 計 画	災害に係る住家の被害認定基準運用指針(内閣府指針)		
	災害に係る住家被害認定、罹災証明書発行等に関するガイドライン(東京都)		
実 施 基 準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3・委託先:株式会社NTT東日本外
事 業 内 容	全ての区民への被災者支援業務を一貫してシステム管理することにより、迅速かつ公平な復興活動を支援する。		
経 過	開始年度	平成25年度	終了予定
			なし
	平成25年度 災害対策基本法の改正により「り災証明書」発行と被災者台帳整備が明文化される。 システム稼動(端末2台構成) 発災時には、状況に応じて利用できる端末を増設する。 平成26年度 システムアップデート(水害対応) 令和元年度 機器更新(仮想サーバへの移行)		
議 会 質 問 の 状 況			
そ の 他 特 記 事 項			

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		3,515	3,076	3,036	3,002	3,299	2,927
A.決算額(令和5年度は見込み)		3,515	2,995	3,002	3,001	3,299	2,927
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,515	2,995	3,002	3,001	3,299	2,927
執行率(%)		100.0%	97.4%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		/	1,748	1,764	1,759	1,636	/
総事業決算額(A+B)		3,515	4,743	4,766	4,760	4,935	/
予算書P(令和5年度)	P86-2(9)	執行実績報告書P(令和4年度)		P24-2(9)			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	システム保守	1,924	委託料	システム保守	1,924	委託料	システム保守	1,985
使用料及び賃借料	システム機器借上	1,078	使用料及び賃借料	システム機器借上	1,078	使用料及び賃借料	システム機器借上	942
			工事請負費	LAN配線工事	297			

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	「り災証明書」1件当たりの発行時間				単位	分
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	令和7年度	目標	5	5	5	5
				実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績	実績なし	実績なし	実績なし				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害時等においても安定してシステムを稼働させ、区民に対し迅速に「り災証明書」を発行する必要があるため。災害時の稼働実績がないため、目標値については、本システムの研修内容を踏まえて判断した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付申請を行った区民に対する「り災証明書」発行の割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
100		令和7年度	目標	100	100	100	100	
			実績	実績なし	実績なし	実績なし	実績なし	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		100	100	100	100	100	100	
実績	実績なし	実績なし	実績なし					
指標の選定理由及び目標値の理由								
交付申請を行った全ての区民に対し「り災証明書」を発行する必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	災害時の迅速かつ公平な復興活動を支援するシステムであり、被災地(熊本など)でこのシステムを活用し、成果が確かめられている。また、同システムは他自治体においても多く運用されているため、災害派遣職員による操作にも適している。

課題・問題点
災害に備え、住家屋調査の実施からり災証明の発行までの運用体制、マニュアルの整備等の準備が必要である(防災課、窓口課、ICT推進担当において、り災証明発行検討会を立ち上げ、り災発行マニュアルの整備を行った。)。研修や訓練を定期に実施し、円滑にり災証明が発行できる体制の整備が必要である。国が進める被災者支援制度におけるマイナポータルの活用に向けた取組についての検討が必要である。現行システム(クライアントサーバ版)のサポートが令和8年度(2027年3月)までと発表された。次期システムについては共同利用版への移行について検討が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事業名	区功労者表彰事業		13
目的	区政の振興発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方を顕彰し、もって明るい豊かなふるさと墨田づくりに資する。		主管課・係(担当)
			企画経営室秘書担当
			5608-6233
対象者	規則に定める各区分において功労のあった方		
根拠法令	墨田区表彰規則		
関連計画			
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3人(応援15人)・給仕、設営のみ委託
事業内容	墨田区表彰規則(昭和26年度制定)に基づき、自治の振興、発展及び区民の生活と文化の向上に特に功労のあった方に対して、顕彰の意を表すとともに区政の伸展等に対し更なる尽力を促進するために表彰式を実施する。		
経過	開始年度	昭和26年度	終了予定
	社会情勢の変化や現状を的確にとらえ、地域に貢献した方々がその功労に値する表彰を受けることができるよう、区分や基準など必要な改正を行い、より適切な事業運営を図ってきた。		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和3年度(令和3年5月14日)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、式典の開催を中止した。 令和4年度(令和4年5月13日)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食を伴う祝賀懇談は実施を見合わせた。 令和5年度(令和5年5月15日)は飲食を伴う祝賀懇談も実施した。		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		1,981	2,033	1,544	1,530	2,188	3,404
A.決算額(令和5年度は見込み)		1,948	1,995	1,542	1,522	2,180	3,194
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,948	1,995	1,542	1,522	2,180	3,194
執行率(%)		98.3%	98.1%	99.9%	99.5%	99.6%	93.8%
B.人コスト		/	10,486	10,586	10,555	9,815	/
総事業決算額(A+B)		1,948	12,481	12,128	12,077	11,995	/
予算書P(令和5年度)	P94 1(1)	執行実績報告書P(令和4年度)			P31 1(1)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	介添え謝礼	0	報償費	介添え謝礼	10	報償費	介添え謝礼	10
需用費	消耗品費等	1,507	需用費	食糧費・消耗品費等	1,893	需用費	食糧費・消耗品費等	2,923
役務費	案内状郵送	16	役務費	案内状郵送	9	役務費	案内状郵送	11
委託料	会場設営	0	委託料	会場設営	268	委託料	会場設営	460

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	受章者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績	43	59	49	47
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標					
		実績	68	55	51	66		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的を達成するための数値化できる指標としては「受章者数」が適切である。なお、受章者については、墨田区表彰規則の基準に合致する者が対象となるため、目標値の設定を行うことは困難である。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	区政全般に対する区民の満足度の点数				単 位	点
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
70		R7	目標	57.4	-	-	-	
			実績	57.4	-	-	-	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	65	-	-	-	-	70
	実績	63.5	-	-	-			
指標の選定理由及び目標値の理由								
目標値に見合う受章者となっている状況は、地域力日本一の実現に近づいているとともに、区政が着実に進展しており、区民の満足度の向上につながるものである。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、R2、R3年度は式典を開催していないが、R4年度は飲食を伴う祝賀懇談の実施を見合わせ、表彰式のみを行うことができた。今後、状況を鑑みて本事業を実施していく。

課題・問題点
今後予定されているリバーサイドホールの改修工事に伴い、会場の確保や開催方法等について検討していくことが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート

施 策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位
事 業 名	新年祝賀式事業		14
目 的	日頃、区と関係のある各関係機関や、団体を代表する方々と共に新年を祝うことにより、区政の伸展に資する。		主管課・係（担当）
			秘書担当
			5608-6233
対 象 者	招待者は区関連の国会・都議会議員、区議会議員、官公庁、町会・自治会、区内各団体の代表者等、約1,600人。		
根 拠 法 令 関 連 計 画			
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3人(応援31人)・給仕、設営のみ委託
事 業 内 容	<p>年頭にあたり、本区の発展に貢献されている各界・各層の代表者を招待し、新年を祝うとともに、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただくことにより、区政運営の方向性を理解していただく。あわせて、情報交換や交流を深める賀詞交換の場を設けて、区政への関心を高めていただくことを目的として開催する。 (賀詞交換会における飲食代相当を会費(一人1,000円)として徴収している。)</p>		
経 過	開始年度	昭和55年度	終了予定
	<p>対象となる招待者数は、1,600名を超える状況である。一方、会場の収容人員(600名)であり、その範囲内に出席者数を収める必要があるため、招待者の精査を進めている。令和3年度及び令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策として、飲食を伴う「賀詞交換会」は中止し、区長挨拶及び祝賀演奏から成る「新年祝賀式」のみを着席形式で実施した。</p>		
議 会 質 問 の 状 況	特になし		
そ の 他 特 記 事 項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 毎年1月の業務開始日に開催している。 23区すべての区で賀詞交歓会を実施している。</p>		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		1,308	1,424	108	793	745	1,530
A.決算額(令和5年度は見込み)		1,251	1,296	102	652	652	1,530
財 源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,251	1,296	102	652	652	1,530
執行率(%)		95.6%	91.0%	94.4%	82.2%	87.5%	100.0%
B.人コスト			9,612	9,704	9,675	8,997	
総事業決算額(A+B)		1,251	10,908	9,806	10,327	9,649	
予算書P(令和5年度)	P94 1(2)	執行実績報告書P(令和4年度)			P31 1(1)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	舞台演出の謝礼	75	報償費	舞台演出の謝礼	75	報償費	舞台演出の謝礼	105
需用費	食糧費・消耗品費	0	需用費	食糧費・消耗品費	0	需用費	食糧費・消耗品費	894
役務費	郵券購入	79	役務費	郵券購入	78	役務費	郵券購入	108
委託料	設営・運搬・手話通訳	499	委託料	設営・運搬・手話通訳	499	委託料	設営・運搬・手話通訳	423

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	招待者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標				
				実績	1,646	1,623	1,641	1,612
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績	0	1,233	1,236			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各界・各層の代表者の方々に、区長の区政に対する抱負や今後の方針を直接聞いていただく重要な機会であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	出席者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
600		R7	目標	600	600	600	600	
			実績	599	584	564	541	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	600	600	600	600	600	600	
	実績	0	426	413				
指標の選定理由及び目標値の理由								
区政への理解を深めてもらう貴重な機会として、会場収容定員内で可能な限り多くの人に出席していただくことが重要であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	式典の格式を損なわない範囲で簡素化に努めつつ、効果的に事業を実施していく必要がある。 社会情勢を的確に捉え、より効率的効果的な事業としていくため、招待者の精査や安全面の確保等を引き続き検討していく。

課題・問題点
今後予定されているリバーサイドホールの改修工事に伴い、会場の確保や開催方法等について検討していくことが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート

施策	542	区政への参加を広め、公正・公平で効率的な行財政運営を推進する	部内優先順位		
事業名	職員永年勤続感謝事業		15		
目的	永年にわたり職務に精励している職員に対し、感謝の意を表し、その労に報いることにより、職員の職務遂行に対する意欲向上につなげる。		主管課・係（担当）		
			企画経営室秘書担当		
			5608 6233		
対象者	25年勤続の区職員（清掃職員・学校主事職員・幼稚園教諭を含む）				
根拠法令 関連計画	墨田区職員永年勤続等感謝要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3人
事業内容	永年にわたり職務に精励している職員に対し、感謝の意を表するため、職員感謝状贈呈式を行う。				
経過	開始年度	昭和51年度		終了予定	
	昭和51年に区功労者表彰（職員勤続25年）から分離し、勤続20年及び30年表彰とした。平成9年から勤続25年表彰に一本化。状況に応じて要綱改正等を行っている。				
議会質問 の状況	特になし				
その他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		914	726	625	709	424	438
A.決算額（令和5年度は見込み）		796	570	570	531	334	438
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		796	570	570	531	334	438
執行率（％）		87.1%	78.5%	91.2%	74.9%	78.8%	100.0%
B.人コスト			8,738	8,822	8,796	8,179	
総事業決算額（A+B）		796	9,308	9,392	9,327	8,513	
予算書P（令和5年度）	P76 5(12)	執行実績報告書P（令和4年度）			P15 5(12)		

